くりはら

市議会だより

第26号
2011.5.13

臨時議会 震災に５６億円 2
23年度予算 まちづくりに総額751億円 4
一般質問 代表質問に６人 14
「私もひとこと」
佐々木由美（ささきゆみ）さん(鷲沢)・相馬信幸（そうまのぶゆき）さん(金成) 18

待ちに待った入園式

「東北地方太平洋沖地震」

震災の応急措置 56億円

被災者を引き受ける被災者支援・被災現地での支援

3月11日午後2時46分ごろ、三陸沖を震源とする「平成23年東北地方太平洋沖地震」が発生し、「平成20年岩手・宮城内陸地震」での震度6強を上回る震度7を観測しました。

市は人命救助・生活支援を最優先として、電気・水道などライフラインの復旧に努めてきました。

3月25日、臨時議会が開かれ、議会は地震による災害救助費や災害復旧費などの追加予算を原案のとおり可決しました。

また、議会は地震による災害の調査を行うため、議長を除く28人の議員による「平成23年東北地方太平洋沖地震災害調査特別委員会」を設置しました。

被害状況

3月24日9時現在で、住宅被害は全壊5棟、半壊15棟、一部損壊132棟、床下浸水3棟の被害がありました。そのほか、農林水産業施設で144カ所、観光施設で11カ所、文教施設で98カ所、市営住宅で98カ所、病院で3カ所、水道で150カ所、下水道で162カ所などの被害がありました。

給水活動に消防団が支援

応急措置に4億5,000万円

地震直後、市内全域が停電となり病院、避難所、給水施設などに自家発電装置の設置など応急措置の対応にせまられ、平成22年度一般会計予算に4億1100万円を追加しました。

主な内容としては、避難所などへの発電機の借上料や燃料費、賄材料費などの災害救助費3億3800万円です。

また、下水道・農業集落排水・合併処理浄化槽事業特別会計で3570万円、病院事業会計で290万円、一般会計を含めた総額で4億5060万円が追加されました。

震源地	三陸沖、深さ約24キロメートル
地震の規模	マグニチュード9.0
市内の震度	
震度7	築館地区
震度6強	若柳・高清水・一迫・志波姫地区
震度6弱	栗駒・瀬峰・金成地区
震度5強	鶯沢・花山地区

地震で壊れた議会棟

震度 7

特別委員会を設置

28人で地震の災害を調査

○名　称　平成23年東北地方太平洋沖地震災害調査特別委員会
○根　拠　地方自治法第１１０条、栗原市議会委員会条例第６条
○目　的　平成２３年東北地方太平洋沖地震による災害対策に関する調査
○定　数　議長を除く２８人
○期　限　調査が終了するまで
○その他　閉会中も継続調査を行うことができるものとする。

被害が大きかった市道沢辺大岡線

本復旧に52億2,000万円

平成23年度一般会計予算に地震で被災した幼稚園や小学校、浄水場、下水道などの応急工事費や設計費など、本復旧に向け20億１７００万円が追加されました。

また、下水道・農業集落排水・合併処理浄化槽・簡易水道事業特別会計で21億９９９０万円、水道・病院事業会計で10億２９０万円を追加し、一般会計を含む総額で52億２０４０万円が追加されました。

元気な子どもは未来の光

2月定例議会

市民の視点で審議

まちづくり予算の総額751億円を可決

2月定例議会は、新年度におけるまちづくりの基本的な予算を決める大切な議会です。市政運営の理念「市民が創るくらしたい栗原」と、市長の施政方針に基づき編成された平成23年度の一般会計、特別会計、事業会計の予算は議長を除く議員全員で構成する「予算特別委員会」（委員長　三塚東議員）を設置して、次の項目を主眼に審査しました。①市の財政を取り巻く厳しい状況にあって、住民の福祉向上が図られているか②限られた財源を有効に「最小の経費で最大の効果」を上げる予算となっているか③住民の視点に立って無駄のない効率的な財政運営がなされているかなどです。

本会議で審議の結果、提案された予算は「賛成21」、「反対7」と賛成多数で原案のとおり可決しました。

当初予算

一般会計は413億3,000万円

地方交付税4.8パーセント8億円の増

平成23年度の一般会計、特別会計および事業会計を合わせた予算総額を751億2000万円に決定しました。

このうち、一般会計は413億3000万円と前年度比6・7パーセント、25億7800万円の増額となりました。

歳出では、市の総合計画に基づく政策のひとつ、「恵まれた自然に包まれた、質の高い暮らしのまち」をつくるために、電気自動車の導入にかかる充電器の設置や「栗原市防災の日」総合防災訓練、岩手・宮城内陸地震の体験を踏まえ、防災計画の見直しなどに、一般会計の約10パーセント、42億7000万円が計上されています。

また、「行政改革大綱」に基づき、人件費の削減、物件費の抑制、補助金の見直し、公債費の抑制、各種歳入の収納率向上を目指し、これまで以上に事業の達成度合いや効果を検証し、事業の統廃合や縮小、廃止など費用対効果を念頭に置き「スクラップ・アンド・ビルド」の徹底を図っています。

一方、歳入は、地方交付税（国からの交付金）が前年度比4・8パーセント、8億8300万円増の191億1900万円となっており、一般会計に占める割合は46・3パーセントです。

特別会計

▼国民健康保険は、前年度より3億3730万円増の91億4950万円です。

▼介護保険は、前年度より8億1150万円増の77億5950万円です。

▼後期高齢者医療は、前年度より1880万円減の8億5360万円です。

▼下水道事業は、前年度より6700万円増の29億600万円です。

▼農業集落排水事業は、前年度より4600万円減の2億3400万円です。

▼合併処理浄化槽事業は、前年度より3100万円増の3億6600万円です。

▼簡易水道事業は、前年度より6300万円減の10億6700万円です。

▼診療所は、前年度より400万円減の4億4700万円です。

事業会計

▼水道事業は、1億5300万円の赤字で予算を20億4300万円としています。

▼病院事業は、予算を89億6600万円としています。

予算特別委員会

新事業に質疑集中

厳しい財政運営が叫ばれる中、平成23年度は32の新規事業が予定されています。この中から主なものを取り上げ、その質疑を報告します。それでは、市の新たな事業を一緒に探ってみましょう。

購入はなぜ 電気自動車

Q 電気自動車2台の購入と電気自動車用の急速充電器を市内3カ所に設置する予算2900万円が計上されている。①目的は何か。②充電器の設置場所はどこか。③電気自動車の市民への貸し出しはどうなるのか。④利用料金はあるのか。⑤環境負荷の実証資料はあるのか。⑥今後の購入計画はあるのか。

A ①環境意識の啓蒙と二酸化炭素の排出削減を目指し、クリーンな栗原のイメージアップにより100万人観光を目指したい。②本庁舎の敷地内、栗駒山周辺、花山地区の3カ所を考えている。③、④会員登録が必要で、休日に無料で貸し出したい。⑤実証資料はないが、1台当たり1・1トンの二酸化炭素の削減効果がある。また、1キロ当たり2・5円とガソリンの3分の1となっている。⑥電気自動車の普及は進むと思うが、平成24年度の購入は未定である。

増改築はなぜ 市の本庁舎

Q 本庁舎の増改築に3億8900万円が計上されている。①市の総合計画にない事業である。なぜ増改築するのか。②増築により、8台分の駐車ができなくなるので、空き地を駐車場にできないか。

A ①会議室が不足しており、事業によっては緊急的な措置もある。②本庁舎南側駐車場のステージを駐車場に作り替えて補いたい。

どうする 畜産振興

Q 「茂洋」産子の保留・導入の補助金900万円が計上されている。畜産振興にどうつなげていくのか。

A 「茂洋」の産子を栗原に残し、平成29年に宮城県で開かれる全国和牛能力共進会にのぞみたい。市の総合計画に追加し、本年度は50頭を見込み、3年間で150頭の導入を考えている。

普及が予想される電気自動車

討論

平成23年度一般会計予算

反対 菅原勇喜 議員

これまで無料だった高校生、社会教育団体、老人クラブの市施設使用料が有料化される。保健推進室、教育センターが5ブロック化され、乳幼児健診が市内2カ所でしか行われず、市民サービスが著しく低下する予算となっている。

その一方、会議室10室増など、不要不急の本庁舎増築予算を計上している。国保会計への繰り入れなど、市民の暮らしを守る方向に市政の転換を求め反対討論とする。

賛成 瀬戸健治郎 議員

企業立地奨励金や雇用拡大奨励金など若者定住の取り組みと教育、福祉、医療にも配慮された予算であり賛成する。また、電気自動車2台購入と急速充電器3カ所設置についてガソリン価格が高騰している点や将来、日本のエネルギー政策や環境対策、交通手段として重要であり、その先駆けと理解した。

平成23年度国民健康保険特別会計予算

反対 鈴木道夫 議員

医療費を前年比6・5パーセントと見込み、その財源として加入者負担分が現行より13パーセント増、一人当たり平均1万3217円、一世帯当たり平均2万2680円の引き上げ案となっている。栗原市民の所得は、低米価や不安定労働などで県内36市町村中35位の低水準にあり、負担は重過ぎる。

国民皆保険の理念は社会保障であり、一般会計繰り入れを行うべきで、大幅な加入者負担増には反対である。

賛成 佐藤優 議員

税収の減少や高齢化の進展による医療費の増加により、健康保険財政は依然として厳しい状況にある。

こうしたなか、市は平成23年度当初予算において一般会計から3億円を繰り入れするなど、加入者の税負担の軽減を図っている。

また、医療費の適正化に向け特定検診、特定保健指導をはじめ、人間ドック助成事業など医療費抑制のための姿勢は評価できるものである。

6月14日「防災の日」と定める

平成20年6月14日は、「岩手・宮城内陸地震」が発生し、栗駒山麓の周辺に大きな被害をもたらしました。

市は、震災復興計画に基づき、防災意識の高揚と災害からの安全で安心なまちづくりを推進することを目的として「6月14日」を防災の日と定める条例を制定しました。

レスキュー隊による救助訓練

2月定例議会において、長期滞納となっている市営住宅の家賃や駐車場の使用料、給食費の支払いを請求するための民事調停の申し立て、住民記録系システム更新、条例および人事案件などを可決しました。

可決した主な議案

住民生活に光をそそぐ交付金基金条例

国の補正予算において「住民生活に光をそそぐ交付金」が計上され、市が平成24年度までに取り組むソフト事業に充てるため、基金を創設することにしました。

子ども医療費の助成に関する条例

小学生および中学生の医療費一部負担額について、平成23年4月診療から一部負担金の全額を償還払いにより助成する事業を実施するため、必要な事項を定めました。

奨学金貸与条例の一部を改正する条例

これまでの奨学金の貸与対象者に、学校教育法で規定する中等教育学校および専修学校などに就学する人を加えました。

病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例

栗原中央病院の病床数を、入院患者数の推移などから効率的な運営と地域の中核病院としての機能を強化するため、療養病床を10床減らし、一般病床を260床にしました。

2月定例議会での審議結果（意見が分かれた議案について掲載しました）

議案名 ＼ 議員名		議決結果	採決結果																													
			菅原勇喜	佐藤千昭	大瀧信子	千葉健司	鈴木道夫	佐々木嘉郎	阿部貞光	佐々木幸一	佐藤久義	高橋正道	濁沼一孝	沼倉猛	佐藤優	相馬勝義	三塚東	石川正運	髙橋義雄	佐藤勇	欠員	三浦善浩	佐藤文男	佐々木脩	大関健一	富塚正夫	五十嵐勇	鹿野芳幸	高橋勝男	阿部敏	瀬戸健治郎	小岩孝一
市長提案	議案第12号 平成23年度栗原市一般会計予算	可	×	○	○	○	×	×	○	○	○	×	○	×	○	○	×	○	○	○		○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	議

※1　議決結果欄の説明は次のとおり　「可」⇒可決、「承」⇒承認、「否」⇒否決、「継」⇒継続審査
※2　採決結果欄の説明は次のとおり　「○」⇒賛成、「×」⇒反対、「議」⇒議長、「公」⇒公務、「欠」⇒欠席

国民健康保険条例の一部を改正する条例

恒久化された出産費用

平成22年度末で出産育児一時金の額の暫定引き上げ（4万円）の措置期間が終了することに伴い、一時金の額を恒久化するために4万円を引き上げ39万円とするよう健康保険法が改正されたため、市の条例も改正しました。

民事調停の申し立て

市営住宅および駐車場の使用料を滞納している5人と、給食費を滞納している保護者2人に対し、支払いを請求する民事調停を申し立てすることにしました。

阿部（あべ） 敏（さとし）議員 逝去される

故 阿部敏議員が4月17日に急逝されました。

阿部議員は、旧一迫町議会議員を2期（6年）、合併後の栗原市議会議員を2期（6年）務められました。その間、議会運営委員会委員長に就任されるなど、市政に多大な貢献をされました。謹んでご冥福をお祈りいたします。

人事

○固定資産評価審査委員会委員を同意

佐藤（さとう） 昇（のぼる）さん（志波姫）㊞

佐藤（さとう） 美千子（みちこ）さん（栗駒）㊟

沼倉（ぬまくら） 健一（けんいち）さん（高清水）㊟

○人権擁護委員の推薦

菅原（すがわら） 正義（まさよし）さん（若柳）㊞

○教育委員会委員の同意

白鳥（しろとり） 正文（まさふみ）さん（一迫）㊞

契約

財産の取得

住民記録系システム用ソフトウェアライセンス一式

契約の方法　随意契約
取得金額　1億4,070万円
契約の相手方　株式会社アイシーエス（本社　岩手県盛岡市）

2月定例議会での審議結果（意見が分かれた議案について掲載しました）

議案名	議員名	議決結果	菅原勇喜	佐藤千昭	大瀧信子	千葉健司	鈴木道夫	佐々木嘉郎	阿部貞光	佐々木幸一	佐藤久義	高橋正道	濁沼一孝	沼倉猛	佐藤優	相馬勝義	三塚東	石川正運	髙橋義雄	佐藤勇	欠員	三浦善浩	佐藤文男	佐々木脩	大関健一	富塚正夫	五十嵐勇	鹿野芳幸	高橋勝男	阿部敏	瀬戸健治郎	小岩孝一
			採決結果																													
市長提案 議案第13号 平成23年度栗原市国民健康保険特別会計(事業勘定)予算		可	×	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○		○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	議

※1　議決結果欄の説明は次のとおり　「可」⇒可決、「承」⇒承認、「否」⇒否決、「継」⇒継続審査
※2　採決結果欄の説明は次のとおり　「○」⇒賛成、「×」⇒反対、「議」⇒議長、「公」⇒公務、「欠」⇒欠席

補正予算

5億4,000万円を可決

平成22年度一般会計補正予算は、４常任委員会で審査し、５億4,332万円の追加を全会一致で原案のとおり可決しました。

財政調整基金・減債基金 4億5,667万円積み立て

一般会計補正予算は、国の円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策補正予算として「きめ細かな臨時交付金」、「住民生活に光をそそぐ交付金」の交付と事業の確定により、５億４３３２万円の補正予算が計上されました。主な内容は、築館中学校体育館改築事業費、除雪経費、図書館の改修費、防犯灯のＬＥＤ交換事業費、また、将来にわたる財源不足に備えるための財政調整基金や、借り入れ金の返済残高を減らすための減債基金への積み立てなどです。今回の追加により一般会計の総額は、４２７億５４６８万円となります。

ＬＥＤに交換された照明灯

防犯灯をＬＥＤ照明に交換

地球にやさしい環境対策としてＬＥＤ照明への交換を平成21年度から推進してきました。２月補正では、国のきめ細かな臨時交付金を活用し１００ワット以上の防犯灯約１６００灯をＬＥＤ照明に交換する計画です。そのことにより、電気料などが年間約１５２０万円軽減されます。

図書館機能の充実

国において平成22年度に創設された「住民生活に光をそそぐ交付金」を活用し、各図書および視聴覚資料にＩＣタグを埋め込むＩＣシステム化や、開架書庫を拡張し、図書館機能の充実を図ります。また、防犯対策として図書館内に防犯カメラが設置されます。

幼稚園・小学校・中学校 エアコン設置

市内幼稚園22園中15園、小学校30校中23校、中学校11校中７校にエアコンを設置するものです。そのほか、受水槽改修、内壁外壁塗装、放送設備や屋内消火栓設備改修、小荷物専用昇降機交換、高圧気中開閉器交換をするものです。

主な補正予算

○財政調整基金費
２億５，６８１万円

○減債基金費
１億９，９８６万円

○防犯灯整備事業費
１億円

○母子生活支援施設改修事業費
２，４００万円

○道路橋梁維持工事費
２億２，０００万円

○築館中学校体育館改築事業費
４億３，１４６万円

○図書館改修費
７，０００万円

○幼稚園・小学校・中学校改修費費
１億円

改築される築館中学校体育館

より使いやすくなる市立図書館

２月定例議会には、次の議案などが提出されました。

委員会提出議案・意見書

議案番号	件　名	提出委員会名	議決結果
発委第1号	仙台地方裁判所支部管内における司法機関の機能充実を求める意見書	文教民生常任委員会	可　決

請　願・陳　情

議案番号	件　名	請願・陳情者名	議決結果
陳情第1号	患者の窓口負担大幅軽減を求める意見書採択に関する陳情	宮城県保険医協会 理事長　北村　龍男	紹　介
陳情第2号	若柳金成地区の商工業振興策について	若柳金成商工会 会長　川嶋　保美	紹　介
陳情第3号	若柳川北新町商店街街路灯照明について	若柳川北新町商店街 新町地権者会代表　平澤　明穂 街路灯担当　岡本　邦雄 新町商友会会長　佐藤　一哉 若柳金成商工会新町支部支部長　柴野　広幸	紹　介

市の積立金５０億円

総務常任委員会

「くりはらグリーンプロジェクト」を研究

２月定例議会において総務常任委員会には、一般会計補正予算、栗原市防災の日を定める条例など15議案が付託されました。

審査の結果、全議案を原案のとおり可決すべきと決定しました。

平成22年度栗原市一般会計補正予算（第５号）

Q 市の積立金である財政調整基金はいくらか。また、減債基金はいくらか。

A 財政調整基金は50億６０８２万円、減債基金は21億８２３０万円である。

Q 起債残高の交付税措置額と一般財源の内容は。

A 平成22年度末で起債残高は４５６億円ほどで、一般財源の措置は１４２億円ほどである。

Q 国勢調査人口の使われ方は。

A 普通交付税などは国勢調査人口により積算される。

Q 各種施設改修工事の発注方法は。

A 工事内容を把握し、できるだけ地元業者に発注したい。

Q 最低制限価格はどうなっているか。また、格付けどおりの指名をしているか。

A 昨年７月に見直しを行った。土木工事は予定価格の70パーセントから90パーセント、建設工事については、60パーセントから80パーセントの範囲内に設定している。また、指名については、基準に従って対応している。

Q 妊婦検診と女性特有のがん検診の減額理由は。

A 妊婦検診は当初５２０件を見込んだが、３８０件の実績だった。女性特有のがん検診は、国の予算が平成21年度なみに減額されたためである。

栗原市防災の日を定める条例について

Q 耐震補強工事が進んでいない。さらに財源措置をするべきでは。

A 栗原市地域防災計画の見直しをしている。状況をみて検討する。

栗原市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について

Q 消費生活相談員の選定は。

A 「消費生活アドバイザー」などの資格が必要である。市内外を問わず公募する。

栗原市消防本部及び消防署の設置等に関する条例の一部を改正する条例について

Q 各分署における職員体制および出動体制は。

A 勤務体制は全体で常時７人である。出動体制は、救急の場合３人、消防の場合４人である。

Q 同時出動した場合、待機職員はいなくなるのか。

A そのとおりである。その場合は、非番職員を招集することになる。

所管事務調査

実証フィールド提供 大学と事業を連携

閉会中の所管事務調査として、「学官連携事業」について１月25日に机上および現地調査を行いました。

調査結果

栗原市の学官連携事業は、慶應義塾大学との間で「コ・モビリティー社会の創成プロジェクト」の共同研究から始まった。最先端の情報・通信・移動体の技術と発想によって、安心、安全で活気があり、環境やエネルギー負荷の少ない社会の構築が目的となっている。これらの研究は本年３月をもって終了するが、同大学が文部科学省の採択を得て平成26年度まで栗原市を実証フィールドに、市民の安全安心な生活を守るための「グリーン社会ＩＣＴライフインフラプロジェクト」が引き続いて行われている。

一方、東北大学との連携では、環境負荷を軽減し、市民サービスの向上を図る「くりはらグリーンプロジェクト」が展開されている。

今後、これらの研究成果を市民の健康推進などにどう活かしていくかが取り組むべき課題となり、また、学官のみにとどまらず、企業の参加も得ながら地域の産業、経済に貢献できる共同研究の展開も望まれるところである。当局も学官連携事業を担当するポジションを新設して、その推進に力を入れており、将来的には実証フィールドの提供はもちろんのこと、研究員の配置なども必要になってくると考察される。

ソーラー発電システムを調査

除雪がすすむ栗駒地区の市道馬場駒の湯線

除雪費に6,000万円を追加

建設常任委員会

2月定例会で建設常任委員会に付託された9議案の主な内容は、一般会計補正予算の土木費では、きめ細かな臨時交付金による市道整備、除雪費の追加、下水道・農業集落排水・合併処理浄化槽・水道事業会計などの補正です。市営住宅条例の一部改正では土橋・川原住宅を条例から削除。滞納となっている市営住宅の家賃および市営住宅駐車場使用料ならびにこれらにかかる督促手数料支払を請求するための民事調停の申し立てについての議案などです。

審査の結果、付託された9議案すべて原案のとおり可決すべきと決定しました。

一般会計補正予算土木費

Q 市街地の除雪などきめ細かに整備されたい。

A 6000万円を追加し、しっかり対応していく。

Q 土木費のきめ細かな臨時交付金事業の内訳、内容は。

A 道路橋梁維持に2億2000万円、都市環境整備に5000万円である。

民事調停の申し立て

Q 納税支払および保証人の能力と責任ならびに滞納額などについての市の対応は。

A 督促、催告、訪問、電話で何度も対応してきている。対象は高齢の年金生活者などである。44月分から23月分、約83万円から56万円である。

所管事務調査

住宅整備と除雪状況

市営住宅の整備計画および定住促進住宅の整備状況に関する調査ならびに市内除雪状況に関する調査をしました。

調査結果

(1)定住促進新山住宅におけるアプローチの段差解消など、外構のバリアフリー化を検討されたい。

(2)栗駒岩ケ崎地区の上町裏住宅の建て替えについては次のとおり留意されたい。

①建て替えに伴う市道から住宅整備敷地へのアクセスについては、利便性を考慮した取り付け道路計画とされたい。

②建て替えに伴い入居者の住み替えも考えられることから、現入居者に対して今後の建て替え方針を年内に説明するなど十分な配慮を講じられたい。

(3)除融雪対策については、次のとおり留意されたい。

①市民の要望に応えるために早急な対応を取るとともに、十分な予算を措置すること。

②市街地の排雪処理については、交通安全対策の観点から万全を期すこと。

③今後の委託契約内容については、今冬期の実績を踏まえ総体的に見直されたい。

建て替え予定の上町裏住宅

補助金が減額されるシルバー人材センター

補助金が減額 シルバー人材センター

産業経済常任委員会

2月定例議会において産業経済常任委員会には、一般会計の補正予算議案が付託されました。審査の結果、原案のとおり可決すべきと決定しました。主な質疑は次のとおりです。

Q シルバー人材センターの補助金が155万円減額されている。補助金は、どう決定されるのか。

A 県連合会において会員数、就業延べ人数により確定する。市の場合、平成21年度は会員数663人、就業延べ人数3409人でCランクに位置づけされ、前年度の実績で決定される。

なぜ多額の減額 中山間直接支払交付金

Q 中山間地域に交付される直接支払交付金は、なぜ多額の減額となったのか。

A 平成22年度から3期対策に移行した。瀬峰の4地区が地域での共同活動ができなくなり、中止したためである。

なぜ変更する直売所の設備

Q 若柳地区に建設される直売所加工施設の水道管が30ミリから40ミリに、浄化槽も150人から50人となる。なぜ変更するのか。

A 当初、基本設計をしていなかった。今回、建設に向け詳細部分まで設計した結果である。

農業施設の整備 どう応えるのか

Q 国のきめ細かな臨時交付金事業により、農業施設の整備が進んでいる。今後、各地域からの要望にどう応えていくのか。

A 各総合支所からの要望個所は把握している。財源を含めて可能な限り市内のバランスを考えて要望に応えていきたい。

なぜ加入しない広域観光協議会

Q 「伊達な広域観光推進協議会」に加入していないのはなぜか。

A 平成20年は、岩手・宮城内陸地震により加入できなかった。今後、一関市、湯沢市、東成瀬村との「ゆっくりひとめぐり栗駒山麓連絡会議」を含め、広域観光の連携を図っていきたい。

観光施設修繕 場所と内容は

Q きめ細かな臨時交付金事業で観光施設が修繕される。その場所と修繕の内容は。

A 園の看板撤去や木橋、遊具の修繕、あやめの里のトイレ修繕。また、花山地区の淵牛館の遊歩道修繕となっている。

所管事務調査

積極的な取組を評価 今後に期待

2月3日、産業経済部および農業委員会事務局職員の出席を求め、農用地の利用権設定と耕作放棄地の現状、細倉マインパークの現地調査を実施しました。

調査結果

①農用地の利用権設定と耕作放棄地解消のため農地パトロールを実施している。平成22年度調査では、市内約70・6ヘクタールの耕作放棄地が確認されたが、補助事業を活用し、約16・7ヘクタールが改善されている現状にあり、県内はもとより東北6県の自治体の中にあっても積極的な取り組みは評価できる。

今後も、市民に補助事業の周知徹底を図り、耕作放棄地解消に努められたい。

②細倉マインパークは、オープン20周年記念として入場料を半額にし、誘客に努められた。その結果、観光客が大幅に増加されたことは大いに評価できる。

なお一層の誘客を図るため、細倉小学校から運ばれ保管されている郷土史料の展示方法を工夫され、細倉鉱山の歴史とあわせて栗原市内はもとより、県内外の小中学生の社会勉強などに活用されるよう周知徹底を図られたい。

細倉マインパークを調査

解体される高清水公民館

高清水公民館 解体費に1,400万円

文教民生常任委員会

2月定例議会で文教民生常任委員会に付託された議案は、福祉や教育に関する平成22年度の補正予算ならびに条例の改正や廃止です。

審査の結果、付託された議案はすべて全員が賛成して可決すべきと決定しました。

なお、委員会で本会議に意見書を提出しました。（9ページ参照）

Q 高清水公民館の耐震を診断した結果、「倒壊または崩壊する危険性が極めて高い」との報告を受け、解体費用1400万円が計上されている。解体後はどうなるのか。

A 現在、高清水地区のコミュニティセンターや保健福祉センターを主に利用している。解体後は保健福祉センターの活用を拡大したい。

また、新たな施設の建設をどうするのか、協議していきたい。

なぜ減額するの中学の大会補助

Q 中学生の各種大会への参加補助金が300万円の減額となっているのはなぜか。

A スポーツ大会や文化活動による補助対象は、要綱により中体連などが主催する県大会以上となっている。

減額の大きな理由は、ホッケーチーム男女それぞれが出場できなくなったためである。

参加者は何人 耕英の閉校式

Q 耕英分校の閉校に伴い記念誌の印刷費として39万円が計上されている。参加者はどれくらいと考えているのか。

A 案内は地元や耕英地区に住所のある人、さらには関係する議会議員など、100人ほどを予定している。閉校式は3月21日の予定である。（なお、3月11日に発生した地震により4月24日に行われました。）

志波姫小の改修工事は

Q 志波姫小学校校舎の大規模な改修工事費6600万円が計上されている。工事の内容は。

A 耐震診断の調査結果により、壁の増強を主に、空調設備の工事も行う。工事は、8月を主に考えている。

母子寮の改修工事の内容は

Q 母子寮の改修工事費が2200万円計上されている。工事の内容はどのようなものか。

A フェンスの改修、トイレの洋式化、浴室の改修、セキュリティー工事を行う。

母子寮には、現在15世帯40人が入居している。

所管事務調査

ゴミの減量化に貢献 マイバッグ持参運動

市は平成20年3月、環境基本計画を策定しました。

委員会は、環境基本計画の目標達成のために具体的にどのような施策が講じられ、どのような成果があがっているのか調査しました。

また、栗原クリーンセンターや最終処分場の廃棄物処理施設、さらには衛生センターの現地調査を実施しました。

調査結果

①市内大型スーパーの協力によるマイバッグ持参運動は、平成22年3月までにレジ袋が約487万枚削減されるなど、石油資源の節約やゴミの減量化に大きく貢献している。今後は、商店などへの拡大により、一層の二酸化炭素などの温室効果ガスの削減を図るとともに、環境意識の機運を高めるよう望む。

②ゴミの減量化と資源循環の推進により最終処分場の埋め立て地は、当初の計画より6年の延命化が図られた。しかし、次期処分場も視野に入れ、引き続きゴミの減量化の推進と啓蒙活動を図り、廃棄物処理施設の適切な管理運営に努めてほしい。

栗原クリーンセンターを調査

代表質問
政策フォーラム

人口減少と市の対策は

佐藤（さとう） 千昭（ちあき） 議員

Q ①国勢調査の速報値で市の人口は県内13市で最も減少、その対応は。
②TPP参加に反対と国に強く働きかけを。
③地上デジタル放送の難視聴対策を完全に。
④地籍調査の再調査を。
⑤安全・安心して生活するための除雪対策は。
⑥仙台市内の財団法人が大学と連携し医学部を新設する方針、市長の見解は。
⑦市の環境計画作成の取り組みは。
⑧学校再編について課題はないか。

A ①居住環境やビジネス環境の充実、企業誘致、自治活動の活性化と教育環境の充実、高齢者対策などを重点に取り組む。
②慎重な対応を求めるよう国に働きかけていく。
③国に有効な対策を講じるよう要望している。
④再調査の考えはない。
⑤地域の実情に合わせた取り組みも必要と考えている。
⑥今後の動向を見据えながら対応していく。
⑦市民や事業者などの参画、国、県の施策を参考に策定を進めていく。
⑧重要事項を検討委員会で検討し円滑な開校に努めている。

その他の質問
○岩手・宮城内陸地震の完全復興に向けての取り組み。
○市職員の育成について。

国勢調査による人口動態

代表質問
みらい栗原

若者定住に力を注げ

瀬戸健治郎（せとけんじろう） 議員

Q 企業誘致の取り組み状況は。

A 企業を訪問し立地環境の優位性、産業集積の状況をアピールし誘致活動をしているが、現時点で栗原市に来る企業の予定は無い。

Q 誘致する場所の準備は整っているのか。

A 今、分譲できるのは金成工業団地2区画であり、今後の開発を計画している。

Q 結婚や住宅対策は。

A 結婚対策は市になってから取り組んでいない。市営住宅などは1011戸で重要な課題と認識し需要動向を勘案しながら検討していく。

Q 共働き世帯を支援するため、放課後児童クラブは学校単位で設置すべき、待機児童解消にも力を入れよ。

A 学校再編が進められているので当分は現行のままだが、再編後は小学校単位で行う。

Q 「TPP」に対する市長の考えは。

A 農業に対する具体的な支援が示されないまま結論を出すことは断じて認められない。「TPP参加への慎重な対応」について国へ働きかける。

その他の質問
○農業振興について
○栗原ブランドについて
○木質燃料ストーブの普及
○栗原市の観光について
○在京ふるさと会について

活発な議論が交わされる情報交換会

代表質問
日本共産党
栗原市議団

地方自治体として住民生活を守る防波堤の役割を

鈴木（すずき）　道夫（みちお）議員

所得向上を願い作業にいそしむ農家

Q 地方自治体として住民生活を守る観点から伺う。

①宮城県内における栗原市民の所得状況をどう把握しているか。また、所得格差是正のため、低所得者層への仕事の提供、賃金向上の具体的な政策をどう考えているのか。

②民主党政権は、前政権の構造改革路線を加速するもの。国の政治が住民生活を犠牲にするものである時、自治体の首長としてどう対処する考えか。

A ①県の情報で一人当たり住民所得は、県平均258万円に対し、栗原市では199万1000円である。これには様々な要因があるが、年金生活者、高齢化率が高いことも考えられる。所得向上に向け、企業誘致、農林業の振興を図る。

②市長会などを通じ意見を述べている。基本的に国策への是非は国民の判断である。

Q 地元業者の働く場の確保と、建築年が古くトイレの水洗化やバリアフリー化など、住宅のリフォームが必要となっても収入がないなど、経済的な理由で工事ができないという状況に鑑み、住宅リフォーム助成制度を設けてはどうか。

A 現在、耐震と、介護保険での住宅バリアフリー化を目的としたリフォームを行っているが、今後ともさらなる充実について検討していく。

代表質問
清峰会

「着地型観光」でまちづくりを進めよ

千葉（ちば）　健司（けんじ）議員

Q 着地型観光はニューツーリズムの分野として、今まで観光地として捉えられなかった場所、モノ、ヒトが地域資源となり、今や全国どこでも観光地となる可能性があり、そのチャンスを地域づくりにうまく活かせるかどうかが各自治体の命運を分ける。

市として、今後着地型観光をどのようにとらえ、観光で交流人口を増加させたり、既存産業を6次化させたり、観光を通じてのまちづくりをどのように実践していくのか。

栗原の未来を担う「着地型観光」

A 今注目の着地型観光をくりはら田園観光都市創造事業の具現化のためにも取り組んでいく。

また、6次産業に結び付くツーリズムの創出のため、調査、プログラムの作成、講習会の開催などを行い、ふるさと雇用再生特別基金事業を活用したニューツーリズム創出事業の具現化を通じ、まちづくりを進めていきたい。

Q 地域のNPO、観光物産協会などとの協力、旅行ライセンス取得の実現予定、商品企画表彰制度の確立や外国人旅行者の対策は万全か。

A 市内の観光関連団体などを中心としたネットワーク構築、二次交通の確保、旅行ライセンスの取得、外国人向けのパンフレット作成を進めたい。

このほか、「栗原型産業クラスター構築策」と「栗原市の注目プロジェクト」（①旧築館高校跡地、②築館工業団地、③第二大林農工団地、④三峰工業団地）について質問しました。

代表質問
清流会

病院経営の基盤・基本は

高橋（たかはし）　義雄（よしお）議員

Q 病院事業経営の基盤、基本は。

A 医師、看護師をいかに確保するかが病院経営のすべてと考えており、その点を努力して、検討委員会、評価委員会などの意見を聞いている。一応のめどが立ったら市民の皆様方と話し合っていきたい。

Q 新市建設計画の進捗状況は。

A 平成26年度までの10年間、84計画事業を総合計画前期基本計画などに引き継ぎ進捗管理を行っている。

Q 行政組織の見直しは。

A 本庁は広範な視点に立って政策の立案、調整、展開を図り、支所は証明書の交付、各種届出、手続、相談窓口など住民に身近な行政サービスを提供し、ワンストップサービスのための総合窓口機能を有し、市民の皆さんが歩かなくてもその場ですべて解決できる体制を想定している。

Q 若者定住の効果をどのように検証しているのか。

A 雇用の場の確保や居住環境、子育て支援などの施策を総合的に実施することで実現され、賃貸住宅や定住促進住宅の応募状況などを見ながら検討していく。

Q 住民が道路補修維持など軽微な事業を実施できる方策の検討は。

A 自治会や区長会などの意見を聞きながら、地域の合意形成を図り、総合支所も含め早急に検討を重ねていく。

信頼される病院経営に努めている栗原中央病院

代表質問
くりはら迫政会

創設を望む 不育治療費助成制度

阿部（あべ）　貞光（さだみつ）議員

Q 不育症の検査や治療は、保険適応外のため多額の自己負担となるが、検査と治療によって85％の患者が出産にたどり着けるとされている。不育症に対する見解と治療費助成制度の創設を望む。

A 全国的には、女性の2％から5％が不育症で悩んでおり、厚生労働省では、平成20年度から子ども家庭総合研究事業の一環として、不育症の研究班を立ち上げ専門医により検査法、治療法、心のケアなどを検討されている。今後、国の動向を踏まえ、少子化対策の一環として助成制度を検討する。

Q ミニデイ事業は、介護予防意識普及のため自治会で開催すべきと考え伺う。

A 介護予防としての「お茶っこ会」は、自治会などが地域の特色を生かし実施することが最も望ましい形だと考えており、今後も保健師や栄養士の派遣も含め開催支援を行う。

Q トイレ水洗化促進助成制度のためのリフォーム工事費の補助制度の内容見直しの考えは。

A 利子補給制度や排水設備補助制度は、供用開始の告示後3年以内の工事を対象としているが、平成23年度から年数制限を廃止することで利用しやすい制度にし、未接続世帯の実態把握に努め接続促進につながる方策を検討する。

幸せいっぱい

一　般　質　問

※震災対応のため個人質問は名前と項目のみの掲載としました。

発言順位	議員氏名	質問事項
1	佐藤久義	1 公共施設と学校、市営住宅建築に市内産木材の活用如何に 2 栗駒病院裏に避難場所掲示板がある。避難できる面積はあるか
2	佐々木　脩	1 徳富橋の架け替えについて 2 地域の文化資料の保存について
3	相馬勝義	1 ＴＰＰの今後の栗原市の対策について 2 農畜産物の輸出による農業再生について 3 農地の流動化の促進及び大規模営農に適さない地域での農業振興について
4	濁沼一孝	1 生活道路の舗装について 2 一元化施設の建設と廃校活用について 3 除雪対策について
5	大関健一	1 新たに障害者区分認定となった「発達障害」「高次脳障害」など障害者がいきいきとした生活をおくれるには
6	沼倉　猛	1 行政改革による市民生活への影響について 2 特別養護老人ホーム増床について
7	高橋勝男	1 市税の収納対策について 2 少子化対策について 3 市民への情報提供のあり方について
8	佐藤　優	1 若柳地区幼稚園の再編と民営化について
9	三浦善浩	1 「いのちを守る」政治について
10	菅原勇喜	1 国保について 2 小規模工事登録制度について 3 地域商工会の要望、対応策について
11	大瀧信子	1 がん検診受診率・予防接種率向上とその他疾患への対策は 2 行政改革に伴う保健師・栄養士の配置態勢は十分か 3 身体障害者用自動車改造費助成事業　内容を見直しすべき
12	佐藤文男	1 公契約条例の制定を
13	富塚正夫	1 下水道事業等整備計画と財政について 2 市における水道事業（上水道・簡易水道）について
14	三塚　東	1 観光の戦略推進事業について 2 ６次産業の戦略構想について
15	石川正運	1 市が目指す商店街活性化策と商業振興策は 2 市内４商工会に対する市の現状認識は 3 河川管理状況は万全か
16	佐々木嘉郎	1 栗原丸の運航について

くりはら市議会だより
発行：栗原市議会
編集：栗原市議会広報編集調査特別委員会
〒987-2293 宮城県栗原市築館薬師一丁目7番1号
栗原市ホームページアドレス http://www.kuriharacity.jp
Tel(0228)22-1170 Fax(0228)22-0314
栗原市議会Eメール gikai@kuriharacity.jp

私もひとこと

生活基盤の安定は一次産業から

佐々木由美（ささきゆみ）さん
（鶯　沢）

このたびの「東日本大震災」で被災された皆様方に心からお見舞い申し上げますとともに、全国はもとより世界各国から災害支援に当たっている方々に心から感謝いたします。今から3年前、栗原市は「岩手・宮城内陸地震」に見舞われ全国各地から支援をいただき、その教訓を生かして迅速に対応したことと思います。

度重なる大地震と頻繁に発生する余震の影響は停電、断水、燃料不足と今までの私たちの生活がいかに恵まれていたのかと、改めて考えさせられます。今回の地震は、ともに助け合い、寄り添い、地球に優しい人間であれという警鐘なのでしょうか。「自分さえ良ければ」という考えを改め、人材派遣などを見直し、栗原の基幹産業である第一次産業が生活基盤の安定につながる政策を実行するなら、若い人たちは安心して地元で働けるはずです。そんな栗原を強く望みます。

真の復興に向けて

去る3月11日に発生しました「東日本大震災」により被災されました皆様に謹んでお見舞いを申し上げます。このたびの震災は津波による多数の犠牲者を出すとともに、福島第一原子力発電所の放射能漏れの問題は今後に大きな問題を残してしまいました。これまでの危機管理の基準・方法を含め「システムを根底から見直す」必要があります。

もう一方の深刻な問題として、生活を支えるための「雇用の問題」があります。各産業の基幹部分が倒壊し再起に時間が掛かり、産業構造の変化も待ち受けています。

今まさに政治と行政の主導が必要な時です。一刻も早い復旧、そして今後を展望した真の復興に向け市民一丸となった取り組みが必要です。議員の皆様にはさらに市民の声に耳を傾け、それをアイデアにし、行政と掛け合う姿を活発にしていただくことを要望します。

相馬（そうま）　信幸（のぶゆき）さん
（金　成）

あとがき

3月11日の東日本大震災と4月7日の余震により被災された市民の皆様に心からお見舞い申し上げます。

今回の震災で、「岩手・宮城内陸地震」の被害を受け修理した議場の天井や側壁が前回よりさらに大きく落下しました。あと1日議会が伸びていたら市長をはじめ市の職員や議員にも多数のけが人が出ていたのでは、と今は胸を撫で下ろしているところです。

震災の影響により議会だより第26号の発行が大幅に遅れ、紙不足でページ数にも制限がありましたが、全力で発行にこぎつけました。

最後に、沿岸部では多くの方が尊い命を失い、家や財産、仕事までを無くされましたが、「岩手・宮城内陸地震」の経験を生かして、助け合い、励まし合い、また復興に向けて頑張りましょう。

瀬戸健治郎

議会広報編集調査特別委員会

委員長　瀬戸健治郎
副委員長　千葉健司
委員　大瀧信子
委員　阿部貞光
委員　三塚東
委員　佐藤文男
委員　大関健一
委員　富塚正夫
議長　小岩孝一